

報道関係者各位

2022年5月9日

国立成育医療研究センター

**妊娠と薬情報センターがオンラインでの申し込みを開始  
申し込みからカウンセリングまでの時間短縮など、利便性が向上  
～効率的な情報収集で新たなエビデンスの創出を目指す～**

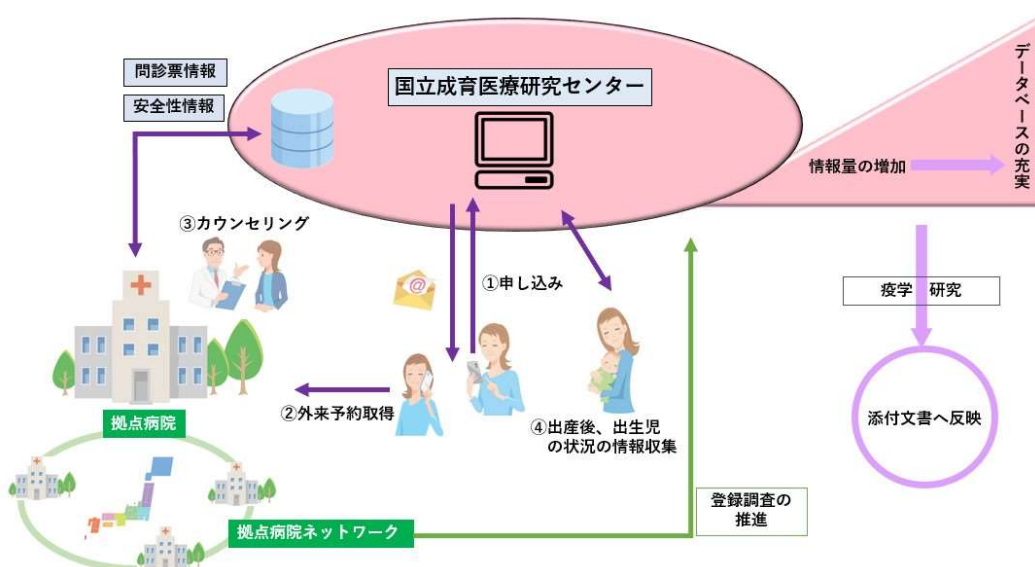
国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵、理事長：五十嵐隆）の「妊娠と薬情報センター（センター長：村島温子）」は、これまで郵送でのみ受け付けていた妊娠中・妊娠希望の方のお薬相談の申し込みを、5月9日よりオンラインで行えるようシステムを構築しました。

本システムの構築により、「持病で薬を飲んでいるが、妊娠しても赤ちゃんに影響はないか？」「妊娠していることを知らずに、薬を飲んでしまったが大丈夫か？」など、不安を抱える妊娠中・妊娠希望の方がスマートフォンやPCから簡単に申し込みができるようになります。また、相談者にカウンセリングを行う「妊娠と薬外来」を設置する全国の拠点病院が、妊娠と薬情報センターのデータベースに即座にアクセスできるようにすることで、申し込みからカウンセリングまでのタイムラグを短縮することができようになり、相談者の利便性が向上します。

さらに研究面では、本システムを利用したレジストリを行い、より効率的で実効性のある疫学調査を行っていくことも検討しています。

妊娠中における薬物治療の安全性の情報は不足しています。今後、本システムを活用し、妊娠中の薬に関する様々な情報を集積し、社会に還元していきます。

本システム構築は、厚生労働省令和3年度高度化推進事業により行いました。



## 【背景・目的】

- ・ 妊娠中に医薬品を使用する場合は、母体だけでなく胎児への影響にも注意する必要があります。一方で、妊娠中の安全性に関する情報は不足しており入手しにくいため、持病で薬物治療をしている女性が妊娠に積極的になれない、必要な薬を中止してしまう、など望ましくない行動につながっています。さらに、妊娠していることに気づかずに薬を使用した女性が妊娠継続について悩む事態をも引き起こしています。
- ・ 妊娠と薬情報センターでは、妊娠中の薬物治療に不安を抱える女性に対して、国内外の疫学研究をまとめた最新の安全性情報をカウンセリングにより提供しています。
- ・ 全国に 56 か所の拠点病院があり、相談を希望する女性が近くの拠点病院でカウンセリングを受ける体制が整っています
- ・ これまでの申し込み方法は、紙の問診票をダウンロードし郵送するという煩雑さがあり、現代の若い女性のニーズにそぐわず、改善が求められていました。

## 【今後の展望】

- ・ 全国の拠点病院とも本システムを通じて、薬剤の安全性情報や患者情報を共有することができるため、相談希望の女性に迅速な対応が可能になります。
- ・ 研究面でも、オンラインで赤ちゃんやお母さんの予後追跡調査が可能となり、国内の情報を効率的に収集することが可能になります。
- ・ 拠点病院のネットワークを生かして、特に情報の不足している病気や薬剤について、前向きな登録調査を計画しています。これにより日本の女性における妊娠中の薬剤使用の安全性情報に関するエビデンス創出を進め、社会に還元していきます。

## 【妊娠と薬情報センターについて】

2005 年に厚生労働省事業として、国立成育医療研究センターに設置されました。妊娠と薬情報センターでは、医薬品が母体や胎児に与える影響について最新のエビデンスを収集・評価し、それに基づいて、妊婦あるいは妊娠を希望している女性の相談業務を行っています。また、相談症例の追跡調査を行い新たなエビデンスを創出し社会に還元しています。さらに、妊婦・授乳婦を対象とした薬の適正使用推進事業について厚生労働省の委託を受け、医薬品の添付文書における妊婦への使用に関する記載の見直しも行っています。( <https://www.ncchd.go.jp/kusuri/index.html> )

## 【問い合わせ先】

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

企画戦略局 広報企画室 村上・近藤

電話：03-3416-0181（代表） E-mail:koho@ncchd.go.jp